

県議会だより

2011 年 8 月発行 ■TEL.029-301-1225
■編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団
■水戸市笠原町 978-6 茨城県議会民主党控室



info@aoyamayamamoto.net



m.satou@mx10.ttcn.ne.jp



pee@krf.biglobe.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

私たち民主党茨城県議団は、
茨城県政・県議会に対することなど
さまざまな角度から皆様のご意見を
お待ちしております。

民主党県議団 震災後の主な活動

3 月 11 日の東日本大震災発生以降、民主党茨城県議会議員団は橋本昌茨城県知事への要望書提出を皮切りに、被災地の調査や原発施設の調査など様々な活動を行ってきました。その一部を紹介させていただきます。

3/22 知事へ要望書提出

橋本昌茨城県知事へ緊急の要望書を提出、県内における速やかな復旧活動を求めました。県の震災への対応としては、市町村や警察、消防、自衛隊等との協力と連携のもと、救助や救済活動をはじめ、ライフラインや道路、港湾等の早期復旧に努めてきたほか、救急医療体制の確保、被災世帯への支援制度の拡充、被災者への県営住宅の提供、中小企業者や農業者、漁業者等への融資制度の創設、離職者への就職支援等に県を挙げて取り組んでいます。



3/24 県内被災状況調査

津波で大きな被害を受けた大洗町、日立市、北茨城市を調査しました。道路や住宅など、いずれも深刻な被害を受けており、特に港湾における被害規模は甚大でした。国からの早期の支援策が求められており、その実現を目指しているところです。



感じ、震災はまだ終わっていないと、改めて実感しました。今後も復興に向けて全力を尽くします。



6/7 東海第二発電所調査

東海第二発電所の調査を行いました。今回の地震ではこれまでに一定程度の津波対策が行われていたことなどから、原子炉は自動停止し、冷温停止状態となっておりませんが、さらなる安全対策の重要性を再確認しました。



5/18、19 岩手、宮城、福島県調査

岩手県、宮城県、福島県の被災状況を調査。建物に残る波の跡から津波の高さを実

予算特別委員会

予算特別委員会では民主党県議団を代表して菅谷憲一郎議員が質疑を行い、筑西幹線道路の整備状況、指定工場制度の必要性の有無、職員の人事交流などについて質問しました。一部抜粋して報告致します。

質問者／菅谷憲一郎議員

Q 4車線の高規格道路として概略ルートが発表された筑西幹線道路の整備について、合併特例債を使える期限である残り5年で完成出来ますか？

A **土木部長**／現在、7.7km が供用しておりまして、残り5区間、約10.8km について整備をしています。このうち県では鬼怒川新橋の橋梁工事を進めておりますが、これは年内に供用を図ることにしています。また、筑西市では都市計画道路一本松茂田線を、古河市におきましては、古河名崎工業団地に関する八木橋恩

名線を合併支援道路として整備を進めており、平成20年中頃の供用を目指しています。

Q 県の公共事業における県資材の指定工場制度は必要ですか？

A **土木部長**／その品質が施工の安全性、あるいは耐久性に大きく影響する資材。これにつきましては県発注工事の資材を納入できる工場を指定しています。必要な制度であると考えています。

Q 茨城県には優秀な職員がたくさんおります。やる気、希望を持った職員がやはり県には必要であると思います。県

の職員に夢を与える意味でも、国派遣の職員の数を少しずつ減らしていただきたいと思いますのですがいかがでしょうか？

A **知事**／やる気があって優秀な人材を育てたいと、それは全く私も同感です。ただ、指定席が決まっているのはどうかということもあって、土木部長を交代制にしているとか、衛生部長については保健福祉部として一括してこちらでやっているとか、そういうことはございます。(国からの派遣が) 3人というのは今までで一番少ない時期だと思いますけれども、これからどうなるかは、状況によって対応していきたいと考えております。

ご意見・ご要望を聴く会を開催

震災後は岡田幹事長、大畠国交大臣が相次いで来県し被災状況を視察。また、6月には県内43団体からの「ご意見・ご要望を聴く会」を開催。概算要求に向けた真摯な意見交換が行われました。

4/2、3、16 岡田幹事長来県



民主党東日本大震災対策本部長を務める岡田克也幹事長が4月2・3日および16日に茨城県を訪れ、被災状況を視察しました。2・3日は、風評被害によって大量に廃棄せざるを得ないハウレン草について鉾田市の農家から話を聞き、県内各種団体からのヒアリングでは、農業・漁業・酪農関係者らの切実な要望に耳を傾けました。ま

た、16日には住友金属鹿島製鉄所、三菱化学鹿島事業所の被災状況を視察。産業界における茨城県の重要さを十分に認識していただきました。

4/19、23、5/6 大畠国交大臣来県

4月19日、23日、5月6日の3日間、大畠章宏国交大臣が来県。津波の被害が大きかった北茨城市、日立市、大洗町、鹿島市などの太平洋沿岸地域と、地盤の液状化による被害が出ている潮来市などの被災状況の把握に奔走しました。



6/24～30 県内各種団体から要望聴取

6月24日から30日までの5日間、県内43団体から「ご意見・ご要望を聴く会」が開催されました。概算要求に対する要望のほか、震災の復興・復旧に対する意見も多く出されました。このヒアリングは今年で4回目ですが、県内選出の国会議員、県会議員が出席。今回の内容を概算要求に活かし、政権与党としての責任を果たしていきます。



第3回定例県議会の日程と本会議の質問予定者

● 9月12日(月) 開会

● 9月15日(木) 15:30頃～

● 9月21日(水) 11:00頃～

代表質問／佐藤 光雄 議員

一般質問／菅谷憲一郎 議員

平成23年度 第2回定例県議会

6月11日、民主党茨城県議会議員団を代表して齋藤英彰県議会議員より震災対策や茨城港日立港区の今後の復旧・復興の見通しなどについて、一般質問が行われました。抜粋して報告致します。

質問者／齋藤英彰議員（抜粋）

Q 震災対策についてお伺いいたします。
第1に災害弱者への支援対策について知事にお伺いいたします。このたびの震災で亡くなられた24名のうち15名は65歳以上の高齢者であり、その中には身体に障害を持ち逃げ遅れて津波被害に遭った方も含まれております。こうした痛ましい事態に触れ、障害者や介護が必要な高齢者など、災害弱者の安全確保には十分な心配りが必要だと、改めて考えさせられたところであります。震災を踏まえた今後の災害弱者の支援対策について、知事の御所見をお伺いいたします。

A 知事／県ではこれまで市町村に対して研修会を開催し、避難支援プランの作成を促してきましたほか、地域で要援護者を支える民生委員の皆さんに対しても、プランの活用など災害弱者対策について説明を行い、協力を求めてまいりました。今回の震災においては、40の市町村で要援護者名簿に基づき安否の確認ができましたが、避難誘導に関しましては、支援のための個別計画を策定している市町村におきましても、緊急連絡先に不備があるなど、必ずしも十分に機能しなかったという報告も受けております。こういった状況を踏まえて、今回の震災を受けて避難誘導等のプランがどのように活用されたか、アンケート調査などを行い検証いたしますとともに、各関係団体や事業者の活動経験をプランづくりに生かしていけないか検討してまいります。県といたしましては、これらを踏まえ、未策定の市町村に対する早期の策定を指導いたしますとともに、策定済みの市町村に対しまして、より現実的に即したものと見えるよう見直しを促してまいります。

Q 第2に、災害情報の収集、伝達について、大震災の経験を今後の取り組みにどのように生かしていくのか、生活環境部長にお伺いいたします。

A 生活環境部長／災害時において、救援・支援活動の現場などの情報の収集・伝達体制を確保するためには、現時点では機動性、機能性に富む携帯電話を常に安定して利用できるようにすることが最も効果的だと考えております。このため、県といたしましては、長時間の停電にも対応できる基地局の整備、大勢の人々が同時に利用できる通信回線の増強など、携帯電話の通信基盤の強化などについて、国や通信事業者等に強く要請するとともに、大震災発生時の災害情報の収集・伝達の状況をしっかりと検証し、災害に強い情報通信の確保に努めてまいります。

Q 第3に、緊急時の備蓄体制についてお伺いいたします。適切な量、適切な品目が十分に備えられていたのでしょうか。周辺の県と結んでいる災害協定だけでなく、より広域的連携による協定を検討することも必要であると考えておりますが、災害救助用物資の備蓄体制の見直しについて、どのように取り組むのか、保健福祉部長にお伺いをいたします。

A 保健福祉部長／県では市町村段階の備蓄で対応が困難な大災害に備え、食料12万食をはじめ、飲料水、毛布等の生活救援物資を県内10カ所に分散備蓄するほか、食品製造業者や流通小売業者等、22の企業・団体と物資の調達について応援協定を締結し、災害時には物資を供給できるよう対策を行ってまいりました。しかしながら、今回の震災当初には、道路破損による通行止めや燃料不足等により、市町村への十分な備蓄物資の提供が大変困難な状況にありました。また、甚大な被害が広範囲に及んだため、協定企業の中には県内の店舗や生産工場等の供給拠点が被災し、必要な物資の供給ができなかったところもございました。このような状況を踏まえ、県といたしましては、初動時に必要な物資を短時間でスムーズに供給できるよう、県施設等を活用した備蓄場所の増加や分散化を検討しますとともに、協定企業等による

供給体制の課題についての検証を行い、必要に応じ協定締結先をふやすなど、より効果的な供給体制の構築に努めてまいります。さらに、今回の災害では、知事会の調整により、被災していない県から物資の供給を受け、市町村の支援に活用できましたことから、大規模災害発生時に各都道府県から応援が得られる仕組みづくりなど、広域的な連携の推進についても知事会に働きかけてまいります。

Q 耐震化を含め、茨城港日立港区の今後の復旧・復興の見通し、さらには防災機能強化について、土木部長にお伺いをいたします。

A 土木部長／今回の地震と津波により、本県の港湾は、機能が全面的に停止するなど大きな被害をこうむり、とりわけ茨城港日立港区におきましては、港湾施設のみならず、輸出自動車の損傷など、港湾利用企業においても甚大な被害を受けたところであります。県では震災直後からガソリン不足の解消や電力の確保など、社会的なニーズが高く、物資輸送のために緊急性を要する第1、第2埠頭岩壁から優先的に応急復旧工事を進めてまいりました。この結果、石油タンカーの入港や発電用ガスタービンの出荷が可能となるなど、企業活動を全面的に支援してきたところであります。また、5月25日には第4埠頭で釧路RORO航路が、さらに27日には第5埠頭で完成自動車の輸入が再開されるなど、日立港区は震災前の状況に回復しつつあります。今後は、港湾利用企業と密接に調整を図りながら、岩壁や埠頭用地、荷役用クレーン設備などにつきまして段階的に復旧を図り、各航路の再開に必要な港湾機能をおおむね本年度内に回復させてまいります。さらに、港湾計画で位置づけられている第4埠頭の耐震強化岩壁につきまして、岩壁の復旧にあわせ耐震性を図り、防災機能をより一層強化してまいります。復旧工事とあわせて着実な港湾の復興にも取り組んでまいります。

常任委員会の質疑応答

茨城県議会には現在、6つの委員会があります。各委員会の質疑応答を、一部抜粋して報告致します。



総務企画委員会

青山 大人 委員

質問内容 JR 常磐線の東京駅乗り入れ時期や、震災時に地元ローカル放送として存在感を示した茨城放送関連など

Q JR 常磐線の東京駅乗り入れが平成25年度に実現する予定であるが、この度の震災による影響と今後の見通しは。**A** 企画課長／平成25年度の開業スケジュールに影響はないと伺っている。**Q** 茨城放送は厳しい経営状況だが、震災後には地元ローカル放送として存在感を示した。県では年間どのような支援をしているのか。**A** 広報広聴課長／県政情報番組のスポンサーになっている。委託費で5,700万円程度。



環境商工委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 地域防災計画関連や、震災によって被害を受けた県民文化センターの耐震補強工事の時期など

Q 地域防災計画改定のスケジュールはいつ。また見直しを担当するのはどこか。**A** 消防防災課長／地域防災計画は、風水害対策編、震災対策計画編、原子力災害対策計画編があり、前の2編を消防防災課で担当している。住民の視点を踏まえ、関係機関と連携して年度内に見直ししたいと考えている。**Q** 県民文化センターについて、耐震補強の工事にはいつから入れるのか。**A** 生活文化課長／来年の夏頃を目途に考えている。



保健福祉委員会

菅谷 憲一郎 委員

質問内容 保健福祉部の補正予算は大きいが、部長は実際に被災地の調査には行かれているのか

Q 今回の保健福祉部の補正予算額は大きく、災害の復旧・復興のための様々な予算が組まれているが、部長は実際に被災地の調査には行かれているのか。**A** 保健福祉部長／災害発生当初は、対策本部に詰めており、外に出ることができなかったが、一段落した後、北茨城市民病院や神栖市・潮来市の液状化による被害状況を確認した。環境放射線監視センターも見させていた。今後も肝心なところはできるだけ見て回りたい。



農林水産委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 震災による風評被害に対する補償、気象情報システムの普及しない理由についてなど

Q 風評によって被害を受けたものは補償されるのか。**A** 農業政策課長／風評に限っては食用に限るが補償される。県協議会から補償が得られるよう東電に請求していく。**Q** 気象情報システムが普及しない要因は何か。**A** 農業経営課長／あまり知られていなかった。果樹の生産者も50数名しか入っていない。今後は、県のホームページなどでお知らせするとともに、JANA支部などを通して知らせていく。



土木委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 朝日トンネルの大きな設計変更について、瀬上川上流部の整備状況と見直しについて

Q 朝日トンネルについて大きな設計変更であるが、事前調査はどのように実施したのか。**A** 道路建設課長／道路トンネル基準により地表調査と地下深い場所の地質を推定する弾性波調査、地盤が悪いとされているトンネルの坑口部には水平ボーリング、垂直ボーリングを実施。**Q** 瀬上川上流部の整備状況と見直しは。**A** 河川課長／今年度は、残る水路の側壁工事と受水施設の工事を既に発注。23年度中の工事完成を予定。



文教治安委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 県は子供たちを放射線からどうやって守るのか、津波から児童生徒をどうやって守るのかなど

Q 県は放射線からどうやって子供たちを守るのか。保護者は心配している。**A** 保健体育課長／県教育委員会として何ができるか、再度見直して、できることについて検討していきたい。**Q** 津波から児童生徒をどうやって守るのか。管理者の意思決定がきちんとできるよう、教育委員会が指導すべき。**A** 同／学校安全管理の手引きや防災マニュアルを参考にし、各市町村教育委員会、各学校で対策を立ててもらっている。